

TEEP

進化型実務家教員への扉

進化型実務家教員養成プログラム（TEEP）の想いと実際、実務家教員の未来像を発信する TEEP ニュースレター。本号は、地域活性学会で論文サポートスクエアを立ち上げ、「実務研究論文」カテゴリーを新たに設けるなど、実務家教員として実践知の言語化を進められてきた崇城大学総合教育センター元教授の永松俊雄さんにお話を伺いました。

(文・鵜飼宏成)

実務家教員インタビュー ⑭

インタビュー

● 名古屋市立大学学長補佐 大学院経済学研究科教授
TEEP実施委員長 鵜飼宏成

研究と実務は「社会の問題解決をする」意味で同じ



崇城大学
総合教育センター
元教授
永松 俊雄さん

アメリカ時代に
「教えるプロ」から指導

——まずは自己紹介として、大学教員になられた経緯までを教えてください。

私はもともと熊本県庁の職員でしたが、途中で外務省に出向。アメリカの在シアトル日本国総領事館に領事として赴任しました。英語はほとんどできなか

ったものの、なんとか向こうの生活や仕事に慣れた3年目の頃、日米の経済関係を中心に、自分ならこういうことを学生に伝えられるとペーパーを作って現地の大学を回ってみました。そうしたら2校の大学で冬学期に授業を持たせてもらえました。

その際、現地の先生が講義の仕方について私にレクチャーをしてくれました。アメリカでは講師も、その講師を紹介した先生も評価が問われるので、真剣



在シアトル日本総領事館領事(1990-92年)

家と問題意識を共有しながら解決に取り組むという、研究者の本来あるべき姿を取り戻す、研究者と実務家が同じ世界に住むための試みの1つともいえます。

当然、分裂した世界の統合作業は、研究者側にも求められます。従って、実務家を対象とした「進化型実務家教員」の育成をファーストステップとすれば、研究者、実務家双方を対象とした「進化型教員」の育成がセカンドステップになると思います。いずれも社会の研究医として、研究者の本来あるべき姿への回帰を目指す取り組みであり、これは社会が切に待ち望んでいることでもあります。この意味でいえば「進化型」というより、「本来型」もしくは「正統派」の教員を育成する試みといった方が正確かもしれません。

—— 本日は、貴重なお話をありがとうございました。

コラム
地域活性学会論文サポート・スクエアの
創設と支援経験から見てきたこと

「論文サポート・スクエア」は、若手研究者や実務家の効率的な論文作法修得支援を目的として、2年半前に開設しました。実務の基本定石の1つに「徹底すること」がありますが、その定石に従い、わが国で最も濃密な支援を目指して取り組んでいます。

改めてわかったことは、わが国には実務家の論文作成を支援する機関がなく、大学でも院生に対する十分な論文指導はなされていないということです。利用者の大半は、実務家や実務出身の教員ですが、幸い学位論文を始め学会誌等への投稿論文は全て採択されています。

また、相談内容は論文関係が半数強で、残りは大学院入学時の研究計画書や大学教員公募の際の応募書類、模擬授業や面接、あるいは会員間の研究連携、情報交換支援など、多岐に渡っています。

学会員のニーズに応えるのが学会運営の基本ですので、多様な相談に応え得る体制づくりを進めているところです。

社や入庁してから、自分で能動的に考えたり動いたりするのではなく、人に教えてもらうのが当たり前になっています。言われたことはやるが、言われなければ何もやらない。これは問題解決能力以前の問題で、日本の教育の大きな弊害だと痛感します。

ただし、室蘭のサークルの例で分かったように、今どきの学生は、最初はまったく何も知りませんが、社会で何かに取り組む実践的機会を得ると、砂に水がしみ込むように変貌を遂げます。それは捨てたものではないと感じました。

—— だからこそ、実務の分かる教員に意義がありますね。

実務の世界を知っている先生が、大学と現実世界をつなぐことは非常に重要です。本来は現実社会を知っている人が大学の責任者であるべきですが、実際は純粋な学術研究者が主流で、実務研究者はサブの位置付けです。組織で働いたことのない学部上りの教員は、一人親方のようなワンマン型も少なくないのですが、実務家教員は組織での働き方を知っています。これからは、実務家教員がもう少し組織の中に入って、物を言ってもいいのではないのでしょうか。

傍観者や観察者、中立の第三者の視点からでなければ見られない景色もある一方で、当事者の視点からでなければ見えない景色も同様にあります。実務家教員にはその双方の視点から社会を見ることが出来る強みがあります。実務家教員には、失われつつある学問の「現実有意性」を取り戻す原動力になってもらいたいと思います。

—— 最後に、TEEPに対するご意見を一言。

私は、TEEPでいう「進化型実務家教員」とは、医学でいう研究医に当たると考えています。社会の研究医である研究者として、臨床医である実務

4月より進化型実務家教員養成プログラム「基本コース」第3期がスタートします。TEEP実施委員会では、コンソーシアムの様々な情報発信についても積極的に行っています。詳しくは随時以下のWebサイトに案内してまいりますので、是非ご覧ください。

<https://teep-consortium.jp/>



です。教える分野のことにに関して本当に詳しいのはもちろん、学生の質問には笑顔で答えなさいとか、校外の授業なら人が何人来そうだとか、いろんな意味で大学の先生は「教えるプロ」なのだと実感しました。

その後、日本に帰国してまた県庁の職員に戻りましたが、組織の中でポジションが上がっていくにつれて「自分の言葉が部下に伝わらない」という問題意識を持ち始めました。経験を積むと自分の中に「実践知」を蓄積しますが、それをつい簡単な言葉で凝縮して言ってしまうので、部下にはその意味が伝わりません。部下に伝わる言葉を自分は持っていないと感じました。



福島 譲二 熊本県知事 秘書時代(1996-97年)

知識の「共通言語」学ぶため 45歳で大学院へ

その頃、ちょうど熊本大学に新しく大学院ができるという話がありました。イギリスの著名な進化生物学者のリチャード・ドーキンスは、言葉を「第2の遺伝子」と呼びましたが、私にとっての学問は、時代を超えて知識を伝える「共通言語」。自分が実務で苦労して学んだ知識を若い人たちに正確に伝えることができれば、後から来る人たちは私のような苦労をせず、よりステップアップできるだろうと思って、私は45歳になって大学院に進学することにしました。

大学院には5年間通い、公共政策学で博士号を取りました。当時、博士論文を基に本にするのが義務といわれ、書籍として発行したら、それが学会賞を受賞しました(注：『チッソ支援の政策学—政府金融支援措置の軌跡—』成文堂、2007年；2008年 日本環境共生学会 [環境共生学術賞] 著述賞；2009年 日本地域学会 著作賞)。同僚から「博士号と単著の学術

書、学会賞があれば大学の先生になれる」といわれたこともあって、いくつかの大学の教員募集に応募したら、室蘭工業大学が採用してくれました。私にとっては、たまたま宝くじに当たった感覚でした。

——— そんな先生は、ご自身を実務家教員だと思われ
れますか。

教員で実務経験があるという意味では、そうなのでしょう。自治体の担当時代は、自分で社会課題を解決するという手応えや面白さがありました。組織の中には出世志向や権力志向の人も多いですが、私の場合は人に指図するよりは、自分で取り組むことを好むタイプでした。そうした問題解決は、今も教員として無意識にやっているところがあります。あるテーマで論文を書くことと、役所で工場誘致をすることは、基本的に一緒です。日常生活自体が問題解決の連続で、研究と実務の区別はないと思っています。

ただし、そうはいっても研究者と実務家の世界は、アメリカと日本くらいに違う面はあります。アメリカに行って、日本のルールにこだわっても意味がありません。徹底的にアメリカ流を学び、アメリカ人と同等に仕事ができるようになってから、日本人の得意なところで戦うべきです。研究の世界も一緒に、研究者になるなら徹底してアカデミズムの価値観と知識を学び、研究者として一人前に認められなければなりません。その上で、実務家出身の教員が実力を発揮でき、その成果を社会に還元できるでしょう。

実践知を言葉にしながら研究者に

——— 先生が理事を務められた地域活性学会では、
「実務研究論文」というカテゴリーが新たに作られまし
た。その背景を教えてください。

正直なところ、実務家にとって論文の「作法」はあまり意味を感じられません。先行研究がどうこうというより、「こうやって社会問題を解決する」と示すことに意義を見出します。しかし、実際にそうやっている、実務家の論文はことごとく学会誌で掲載不可になってしまいます。そこで、学術的な価値や評価とは別に、社会課題解決や実務に役立つ情報を学会として拾って社会に還元していこうと、実務研究論文枠が新たに設けられました。

あくまで論文なので査読はありますが、重要視される基準は「分析・考察を加えて、他の地域でも課題解決や目標実現に役立つ具体的な知識・ノウハウが含まれているかどうか」です。学術理論やモデルを使わなくても分析・考察できる場合は、無理に使う必要はありません。それよりも、実務家が今持っている実践知を言葉に表してもらいたい、という思いがあります。

ただし、実務ではその分野の常識や業界の常識、会社員としての常識を前提として考え、会話をしているため、説明や証拠を省略しがちです。そうすると、論理が飛躍したり、感覚的になってしまったりする部分が多いです。誰でも分かるように、面倒とは思っても丁寧に書くことで論文のレベルを上げ、研究者としての実績を積むことも大事なので、実務研究論文の書き方の講座などではその点を強調しています。

——— 大学では産学連携にも熱心に取り組まれましたが、
学外の知恵を学内に持ち込んで教育するとき感じた課題は
ありますか。

室蘭工業大学では、私が学生たちに呼びかけて「PAN(Public Administration Network)」という社会貢献活動サークルを作りました。室蘭市内の小中学生の学習指導や、雪国なので雪かきに困っている人の手伝いをする「雪かきレンジャー」などが主な活動です。

雪かきレンジャーは学生が自分たちで考え、実際に困った人たちの前で「こういうことをしたい」とプレゼンして決まりました。学生にとってはやりがいや手応えがあり、地域の人たちにもすごく喜ばれました。人が喜んでくれる、社会に認められる経験は、意欲につながり、意欲は伝染し、だんだん広がっていきます。雪かきだけでなく、一人では買い物に行けない「買い物難民」の支援などにも発展しました。

最初はボランティアだったのですが、無償だとしても公平・不公平や継続性に問題が出るため、途中から1回1000円をもらう報酬制にしました。それ



室蘭工業大学大学院 修士課程の指導院生とのスナップ(2010年)

も学生たちがどうすれば本質的な問題が解決するか、人間とはどういう生き物なのかなどを学ぶ良い機会になったと思います。教える側としても、座学の授業では教えられないものがありました。自分がやってみて、成功・失敗を経験することがとても効果的です。実行力がつくだけでなく、人にも共感できる、人の意見を聞くようになるなど社会人基礎力が身に付きます。

社会の「研究医」として 本来あるべき姿を

——— それは素晴らしい実践ですね。学生はたまたま
4年間その大学にいますが、先生は学生たちが就職
後に成長するまでを意識して4年間向き合っていたの
でしょうか。

アメリカでは、学生が大学の教育で徹底的に鍛えられて、2年間でびっくりするほど人が変わります。アメリカの教育は、社会でちゃんと自立して生活できる力を子どもたちに与えること。そのために自分の頭で考えて、人前で発表することをトレーニングされます。

一方、日本は大学受験までが大変で、大学は休憩の期間のようになってしまいます。授業内容も社会で必要な知識を教えるのではなく、単に知識量と頭の回転の速さを鍛えるようなものばかりです。だから日本の学生は社会に対する関心が薄く、基本的な礼儀を知らないまま企業や役所に入ってしまうのです。入